

2021年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

2021年度
須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第2項及び第 241条第5項の規定により、審査に付された2021年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された2021年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2022年8月24日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 浅井洋子

1 審査対象

(1) 一般会計及び特別会計

2021年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

// 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

// 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

// 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

// 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査期間

2022年7月12日から2022年7月29日まで

3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に答えられているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

5 審査の着眼点（評価項目）

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については4ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生していない。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期

健全化基準を大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特にはない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 歳入について

ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で 2,122万円縮減、国民健康保険税では 3,071万円縮減し、収納率もそれぞれ 0.38ポイント、2.43ポイント上昇している。

これは、積極的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、須坂市債権管理条例の適用による不納欠損処理の結果とみられ、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした努力の成果と高く評価できる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことから、今後も市税等をはじめ、収入未済額の縮減に努められたい。

特に固定資産税をはじめとした過年度分については徴収困難案件が山積していることも承知しているが徴収率の向上に努められたい。

なお、住宅新築資金等貸付金については、回収に一層努力されたい。

ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

エ 信州須坂ふるさと応援寄付金について

税収の約3分の1を占める「信州須坂ふるさと応援寄付金」は、安定財源ではないこと、また、財政格差が広がることなどを懸念する声もあり、制度自体が不安定な状況であることを踏まえた財政運営を図られたい。

オ 須坂市ふれあい健康センターについて

施設維持協力金及び営業定額納付金の未収金額が過年度分を含めて11,140,000円となっており、より計画的な納付方法を促されたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

交付要綱等に基づき交付されていた。

なお、情勢の変化等による必要性や妥当性を踏まえ、引き続きの見直しに努められたい。また、コロナ禍等により対象事業の縮小があった場合は、適正に交付額を減額されたい。

イ 適切、効率的な予算執行について

一部の事例ではあるが、減額補正を失念していた事例や、増額補正や流用増をしたにもかかわらず多額の不用額を生じている事例が見受けられたことから、情勢を的確に把握し、適正な予算計上に努められたい。

(3) 財政健全化について（6 ページグラフ参照）

「財政力指数」は、0.568で前年度に比べ 0.014ポイント低下している。

「実質収支比率」は、7.9%で前年度に比べ 0.5ポイントの上昇である。

「経常収支比率」は、89.3%で前年度に比べ 0.9ポイント低下した。

財政の健全化判断比率の内、「実質公債費比率」は 8.8%で前年度に比べ0.5ポイント低下し、「将来負担比率」は 15.5%で3.6ポイント低下した。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

将来負担比率については、これまでの防災・減災対策を集中的に実施した際の起債借入により、次年度以降に一時的に上昇が見込まれるため、将来的な債務に配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

ア 繰越額(金)及び基金

一般会計

繰越額 前年対比 2,234万円（2.05%）増加

基金 前年対比 162,949万円（30.32%）増加

国民健康保険特別会計

繰越額 前年対比 496万円（6.61%）減少

基金 前年対比 683万円（1.39%）増加

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

繰越額 前年対比 15万円（52.35%）減少

基金 前年対比 541万円（2.54%）増加

介護保険特別会計

繰越額 前年対比 878万円（6.41%）増加

基金 前年対比 2,966万円（4.58%）増加

後期高齢者医療特別会計

繰越額 前年対比 200万円（568.54%）増加

各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

引き続き、適正な管理に努められたい。

また、国民健康保険・介護保険の特別会計においては、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

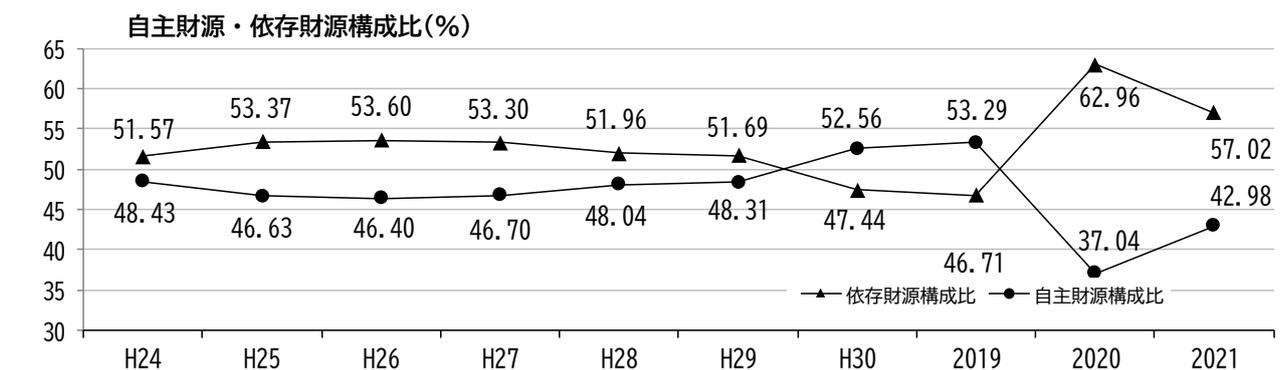
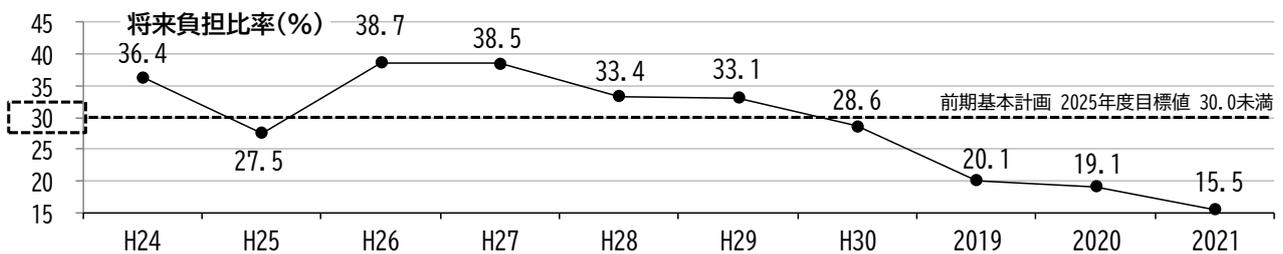
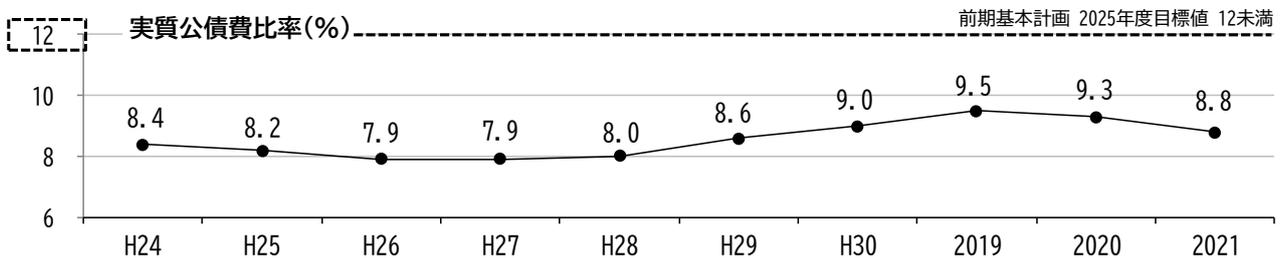
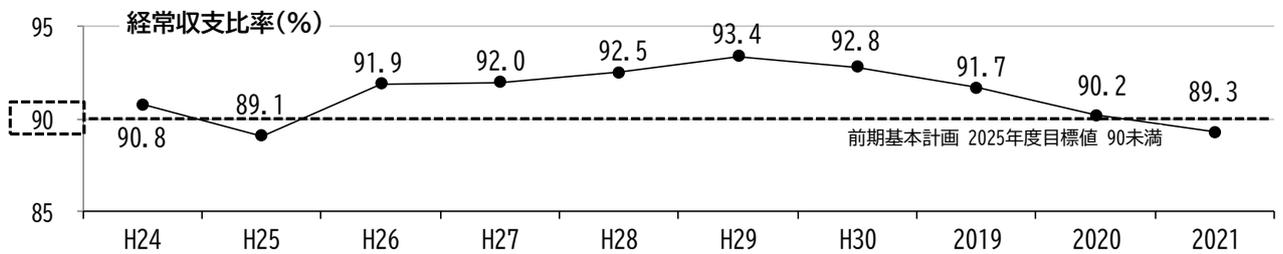
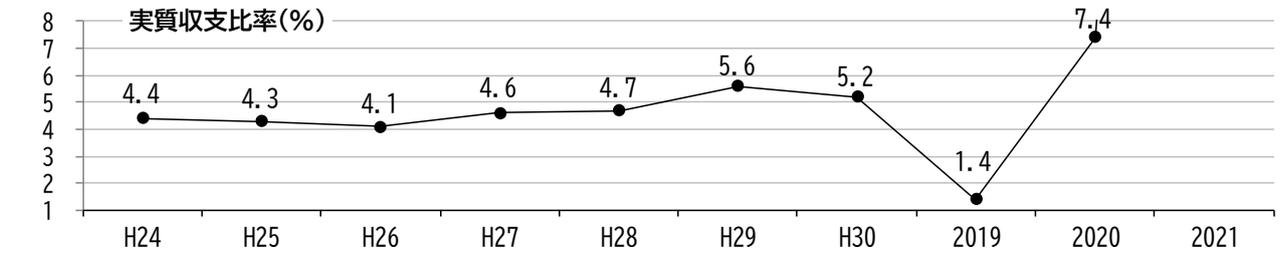
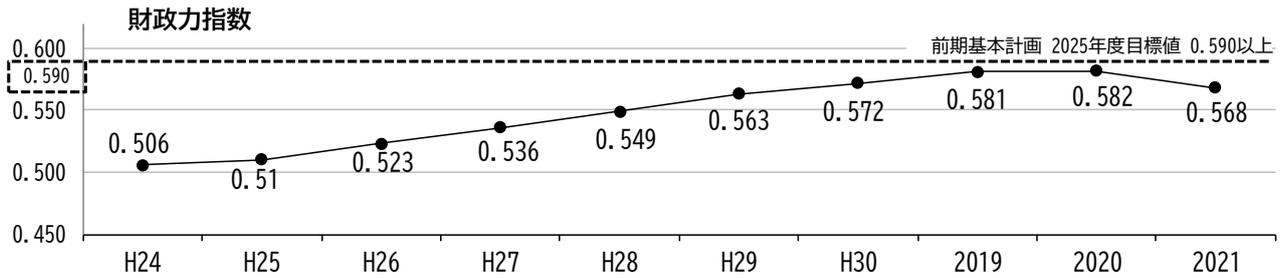
イ 今後の事業推進について

多くの既存事業が縮小等しているが、コロナ禍を起因とするものか否か検証すると伴に、事業の意義や費用対効果を精査し、事業の優先順位による「選択と集中」を積極的に進められた

い。

国や県の交付金等を活用した事業が増加しているが、支援事業補助金については、成果が得られるよう事業設計されたい。

決算状況指数の推移（10年間）



各会計の決算概要

2021年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は44,320,253,700円で、前年度対比4,709,126,376円(9.60%)減少した。

これに対する決算額は、歳入41,829,351,315円(前年度対比93.62%)

歳出40,496,713,921円(前年度対比93.36%)であり、

歳入歳出差引額は1,332,637,394円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が95,041,640円であるため、実質収支額は1,237,595,754円である。

これは、前年度と比較すると102,923,195(9.07%)増加した。

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質 収支額	地方自治法 の規定に よる基金 繰入額
				①	②	③		
一般会計	31,578,934,058	30,464,634,748	1,114,299,310	0	82,564,400	12,477,240	1,237,595,754	0
特別会計	10,250,417,257	10,032,079,173	218,338,084	0	0	0	218,338,084	0
国民健康保険	4,937,363,901	4,867,331,296	70,032,605	0	0	0	70,032,605	0
井上、幸高、九反田、中島財産区	8,407,456	8,271,452	136,004	0	0	0	136,004	0
介護保険	4,582,999,871	4,437,179,880	145,819,991	0	0	0	145,819,991	0
後期高齢者医療	721,646,029	719,296,545	2,349,484	0	0	0	2,349,484	0
合計	41,829,351,315	40,496,713,921	1,332,637,394	0		0	1,332,637,394	0

①継続費通次繰越額 ②繰越明許費繰越額 ③事故繰越額

1 一般会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	33,993,289,700	31,578,934,058	92.90	30,464,634,748	96.47	翌年度繰越額) 95,041,640) 1,114,299,310
前年度	額 Δ4,694,889,376	Δ2,816,251,747	-	Δ2,838,590,662	-	22,338,915
比	% 87.86	91.81	-	91.48	-	102.05

2 特別会計

特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	10,326,964,000	10,250,417,257	99.26	10,032,079,173	97.87	翌年度繰越額) 0) 218,338,084
前年度	額 Δ14,237,000	Δ34,444,465	-	Δ40,115,885	-	5,671,420
比	% 99.86	99.67	-	99.60	-	102.67

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	5,018,604,000	4,937,363,901	98.38	4,867,331,296	98.58	70,032,605
前年度 比	額	△14,683,000	-	△355,614	-	△4,956,554
	%	99.71	-	99.99	-	93.39

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	8,406,000	8,407,456	100.02	8,271,452	98.38	136,004
前年度 比	額	275,000	-	392,654	-	△149,426
	%	103.38	-	104.98	-	47.65

(3) 介護保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	4,578,248,000	4,582,999,871	100.10	4,437,179,880	96.82	145,819,991
前年度 比	額	△20,158,000	-	△60,399,143	-	8,779,352
	%	99.56	-	98.66	-	106.41

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	721,706,000	721,646,029	99.99	719,296,545	99.67	2,349,484
前年度 比	額	20,329,000	-	20,246,218	-	1,998,048
	%	102.90	-	102.90	-	668.54

一般会計・特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	44,320,253,700	41,829,351,315	94.38	40,496,713,921	96.81	翌年度繰越額) 95,041,640) 1,332,637,394
前年度 比	額	△4,709,126,376	-	△2,878,706,547	-	28,010,335
	%	90.40	-	93.36	-	102.15

前年度対比については以下のとおり。

一般会計：歳入決算額は 8.19%の減、歳出決算額は 8.52%の減

特別会計全体：歳入決算額は 0.33%の減、歳出決算額は 0.40%の減

一般会計・特別会計合計：歳入決算額は 6.38%の減、歳出決算額は 6.64%の減

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 33,993,289,700円で、前年度対比 4,694,889,376円(12.14%)減少した。
これに対する決算額は、

歳入 31,578,934,058円 (前年度対比91.81%)

歳出 30,464,634,748円 (前年度対比91.48%) であり、

歳入歳出差引額は 1,114,299,310円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が³ 95,041,640円であるため、実質収支は 1,019,257,670円である。

決算収支

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1 歳入総額	31,578,934,058	34,395,185,805	△2,816,251,747
2 歳出総額	30,464,634,748	33,303,225,410	△2,838,590,662
3 形式収支 (1-2)	1,114,299,310	1,091,960,395	22,338,915
4 翌年度へ繰越すべき財源	95,041,640	169,954,500	△74,912,860
5 実質収支 (3-4)	1,019,257,670	922,005,895	97,251,775
6 単年度収支	97,251,775	756,631,204	△659,379,429
7 財政調整基金積立金	542,365,000	299,513,000	242,852,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	500,000,000	0	500,000,000
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	139,616,775	1,056,144,204	△916,527,429

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算対比	調定対比	
当年度	33,993,290	33,221,331	31,578,934	17,887	1,624,668	92.90	95.06	
前年度 比	額	△4,694,889	△2,612,718	△2,816,252	4,404	199,164	-	-
	%	87.86%	92.71%	91.81%	132.66%	113.97%	-	-

不納欠損額が³ 4,404千円、収入未済額が³ 199,164千円増加した。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位：千円・%

区 分	年 度	当年度		前年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	6,233,160	19.74	6,302,415	18.32	△69,255	1.42
	分担金及び負担金	289,654	0.92	335,033	0.97	△45,379	△0.05
	使用料及び手数料	308,361	0.97	311,522	0.91	△3,161	0.07
	財 産 収 入	59,130	0.19	43,564	0.13	15,566	0.06
	寄 附 金	2,386,415	7.55	1,505,194	4.37	881,221	3.18
	繰 入 金	1,157,845	3.67	1,510,799	4.39	△352,954	△0.72
	繰 越 金	1,091,960	3.46	627,552	1.82	464,408	1.64
	諸 収 入	2,047,268	6.48	2,104,469	6.12	△57,201	0.36
	小 計	13,573,793	42.98	12,740,548	37.03	833,245	5.95
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	208,825	0.66	205,565	0.60	3,260	0.06
	利子割交付金	4,365	0.01	5,386	0.02	△1,021	△0.01
	配当割交付金	33,798	0.11	23,760	0.07	10,038	0.04
	株式等譲渡所得割 交 付 金	36,283	0.12	27,533	0.08	8,750	0.03
	法人事業税交付金	98,068	0.31	50,949	0.15	47,119	0.16
	地方消費税交付金	1,249,202	3.96	1,148,210	3.34	100,992	0.62
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,096	0.01	3,489	0.01	607	0.00
	環境性能割交付金	14,287	0.05	13,210	0.04	1,077	0.01
	地方特例交付金	139,295	0.44	63,645	0.18	75,650	0.26
	地 方 交 付 税	5,416,188	17.15	4,807,100	13.98	609,088	3.17
	交通安全対策 特 別 交 付 金	7,088	0.02	7,407	0.02	△319	0.00
	国庫支出金	5,343,277	16.92	9,677,511	28.14	△4,334,234	△11.22
	県 支 出 金	1,555,669	4.93	1,588,772	4.62	△33,103	0.31
市 債	3,894,700	12.33	4,032,100	11.72	△137,400	0.61	
小 計	18,005,141	57.02	21,654,637	62.97	△3,649,496	△5.95	
合 計	31,578,934	100.00	34,395,185	100.00	△2,816,251	—	

自主財源構成比が 5.95%増加した。

3 歳 出

(1) 歳出の決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
当年度	33,993,290	30,464,635	2,488,598	1,040,057	89.62
前年度 比	額	△4,694,889	△2,838,590	△601,361	-
	%	87.86%	91.48%	66.48%	63.36%

支出済額を前年度と比較すると、2,838,590千円（8.52%）減少した。

款別の前年度比較については、19～22ページを参照

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位：千円・%

区 分	年 度	当年度		前年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経常的 経費	義務的経費	11,578,608	38.01%	9,974,914	29.95	1,603,694	16.08
	人件費	4,848,295	15.91%	4,380,640	13.15	467,655	10.68
	扶助費	4,780,734	15.69%	3,727,827	11.19	1,052,907	28.24
	公債費	1,949,579	6.40%	1,866,447	5.60	83,132	4.45
	物件費	3,727,487	12.24%	3,683,129	11.06	44,358	1.20
	維持補修費	217,629	0.71%	245,772	0.74	△28,143	△11.45
	補助費等	3,381,288	11.10%	8,549,107	25.67	△5,167,819	△60.45
	小 計	18,905,012	62.06%	22,452,922	67.42	△3,547,910	△15.80
投資的 経費	普通建設事業費	5,798,215	19.03%	5,693,737	17.10	104,478	1.83
	災害復旧事業費	83,903	0.28%	1,169,797	3.51	△1,085,894	△92.83
	小 計	5,882,118	19.31%	6,863,534	20.61	△981,416	△14.30
その他 経費	積立金	2,778,179	9.12%	1,096,198	3.29	1,681,981	153.44
	投資・出資金・貸付金	1,151,267	3.78%	1,148,630	3.45	2,637	0.23
	繰出金	1,748,059	5.74%	1,741,941	5.23	6,118	0.35
	小 計	5,677,505	18.64%	3,986,769	11.97	1,690,736	42.41
合 計	30,464,635	100.00%	33,303,225	100.00	△2,838,590	-	

投資的経費の構成比が[※]19.31%で、前年度対比1.30ポイント減少した。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2021年度	2020年度	2019年度	H30年度	H29年度
財政力指数	0.568	0.582	0.581	0.572	0.563
経常収支比率 (%) (1)	89.3	90.2	91.7	92.8	93.4
実質収支比率 (%) (2)	7.9	7.4	1.4	5.2	5.6

(経常収支比率、公債費比率は普通会計)

(1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2021年度決算での須坂市の経常収支比率は89.3%で前年度より0.9%改善した。

(2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3～5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2021年度決算での須坂市の実質収支比率は、7.9%で前年度より0.5%上昇した。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2021年度	2020年度	2019年度	H30年度	H29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	12.95	20.00
連結実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	17.95	30.00
実質公債費比率 (%) (2)	8.8	9.3	9.5	9.0	8.6	25.00	35.00
将来負担比率 (%) (3)	15.5	19.1	20.1	28.6	33.1	350.00	—

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2021年度決算での須坂市の実質公債費比率は 8.8%で前年度より 0.5%改善した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。

2021年度決算における須坂市の将来負担比率は 15.5%で前年度より 3.6%改善した。

一般会計款別歳入

款 1 市税 (構成比 18.32%)

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
当年度 現年 課税分	6,010,998,000	6,220,685,068	6,198,907,699	271,578	21,505,791	103.13	99.65
当年度 滞納 繰越分	34,845,000	116,484,085	34,098,431	8,414,223	73,971,431	97.86	29.27
計	6,045,843,000	6,337,169,153	6,233,006,130	8,685,801	95,477,222	103.10	98.36
前年度 現年 課税分	6,139,851,000	6,277,274,454	6,242,537,609	420,500	34,316,345	101.67	99.45
前年度 滞納 繰越分	57,751,000	155,046,169	59,870,172	12,796,894	82,379,103	103.67	38.61
計	6,197,602,000	6,432,320,623	6,302,407,781	13,217,394	116,695,448	101.69	97.98
増減額	△151,759,000	△95,151,470	△69,401,651	△4,531,593	△21,218,226	1.41	0.38
前年度 対比	97.55	98.52	98.90	65.71	81.82	-	-

※収入済額は還付未済額を控除した値

本款の収入済額は6,233,006,130円であり、前年度と比較すると69,401,651円(1.10%)減少した。

(1) 市税の税目別収入内訳

単位：円・%

区分 税目	当年度			前年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税	2,986,262,052	2,953,744,020	47.39	2,924,555,485	46.40	29,188,535	101.00%
個人	2,435,350,724	2,406,360,362	38.61	2,391,896,213	37.95	14,464,149	100.60%
法人	550,911,328	547,383,658	8.78	532,659,272	8.45	14,724,386	102.76%
固定資産税	2,581,342,730	2,519,456,768	40.42	2,645,009,495	41.97	△125,552,727	95.25%
軽自動車税	209,306,737	205,449,647	3.30	200,123,998	3.18	5,325,649	102.66%
市たばこ税	304,915,128	304,915,128	4.89	277,445,774	4.40	27,469,354	109.90%
入湯税	6,334,940	6,334,940	0.10	5,252,180	0.08	1,082,760	120.62%
都市計画税	249,007,566	243,105,627	3.90	250,020,849	3.97	△6,915,222	97.23%
合計	6,337,169,153	6,233,006,130	100.00	6,302,407,781	100.00	△69,401,651	98.90%

※収入済額は還付未済額を控除した値

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・%

税目	区分	当年度		前年度 不納欠損額	前年度比較	
		不納欠損額	構成比		増減	対比
市民税		5,017,796	57.77	6,253,760	△1,235,964	80.24%
	個人	4,907,796	56.50	4,726,264	181,532	103.84%
	法人	110,000	1.27	1,527,496	△1,417,496	7.20%
固定資産税		2,777,573	31.98	5,949,852	△3,172,279	46.68%
軽自動車税		626,509	7.21	450,000	176,509	139.22%
都市計画税		263,923	3.04	563,782	△299,859	46.81%
合計		8,685,801	100.00	13,217,394	△4,531,593	65.71%

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 4,531,593円 (34.29%) 減少した。

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・%

税目	区分	当年度		前年度 収入未済額	前年度比較	
		収入未済額	構成比		増減	対比
市民税		27,500,236	28.80	35,097,315	△7,597,079	78.35%
	個人	24,082,566	25.22	30,809,887	△6,727,321	78.17%
	法人	3,417,670	3.58	4,287,428	△869,758	79.71%
固定資産税		59,108,389	61.91	71,057,530	△11,949,141	83.18%
軽自動車税		3,230,581	3.38	3,800,837	△570,256	85.00%
都市計画税		5,638,016	5.91	6,739,766	△1,101,750	83.65%
合計		95,477,222	100.00	116,695,448	△21,218,226	81.82%

収入未済額は、95,477,222円であり、前年度対比 21,218,226円 (18.18) 減少した。

収納率の前年度対比は、現年度分0.20%上昇し、滞納繰越分9.33%下降した。

款 2 地方譲与税 (構成比 0.66%)

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	202,300,000	195,800,000	103.32
調定額	208,825,000	205,565,000	101.59
収入済額	208,825,000	205,565,000	101.59

本款は、前年度対比 3,260,000円 (1.59%) 増加した。

款 3 利子割交付金 (構成比 0.01%)

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,000,000	4,000,000	125.00
調定額	4,365,000	5,386,000	81.04
収入済額	4,365,000	5,386,000	81.04

本款は、前年度対比 1,021,000円 (18.96%) 減少した。

款 4 配当割交付金 (構成比 0.11%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	23,000,000	21,000,000	109.52
調定額	33,798,000	23,760,000	142.25
収入済額	33,798,000	23,760,000	142.25

本款は、前年度対比 10,038,000円 (42.25%) 増加した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.11%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	18,000,000	17,000,000	105.88
調定額	36,283,000	27,533,000	131.78
収入済額	36,283,000	27,533,000	131.78

本款は、前年度対比 8,750,000円 (31.78%) 増加した。

款 6 法人事業税交付金 (構成比 0.31%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	67,172,000	55,000,000	122.13
調定額	98,068,000	50,949,000	192.48
収入済額	98,068,000	50,949,000	192.48

本款は、前年度対比 47,119,000円 (92.48%) 増加した。

款 7 地方消費税交付金 (構成比 3.96%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,142,000,000	1,142,000,000	100.00
調定額	1,249,202,000	1,148,210,000	108.80
収入済額	1,249,202,000	1,148,210,000	108.80

本款は、前年度対比 100,992,000円 (8.80%) 増加した。

款 8 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	3,000,000	3,700,000	81.08
調定額	4,096,260	3,488,520	117.42
収入済額	4,096,260	3,488,520	117.42

本款は、前年度対比 607,740円 (17.42%) 増加した。

款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.04%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	10,000,000	16,000,000	62.50
調定額	14,287,000	13,210,000	108.15
収入済額	14,287,000	13,210,000	108.15

本款は、前年度対比 1,077,000円 (8.15%) 増加した。

款 10 地方特例交付金 (構成比 0.44%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	139,059,000	63,645,000	218.49
調定額	139,295,000	63,645,000	218.86
収入済額	139,295,000	63,645,000	218.86

本款は、前年度対比 75,650,000円 (118.86%) 増加した。

増減内訳は、地方特例交付金の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増である。

款 11 地方交付税 (構成比 17.15%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,416,188,000	4,807,100,000	112.67
調定額	5,416,188,000	4,807,100,000	112.67
収入済額	5,416,188,000	4,807,100,000	112.67

本款は、前年度対比 609,088,000円 (12.67%) 増加した。

内訳は、普通交付税及び特別交付税の増である。

款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	7,000,000	7,500,000	93.33
調定額	7,088,000	7,407,000	95.69
収入済額	7,088,000	7,407,000	95.69

本款は、前年度対比 319,000円 (4.31%) 減少した。

款 13 分担金及び負担金 (構成比 0.92%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	306,196,000	345,220,000	88.70
調定額	289,951,144	335,253,203	86.49
収入済額	289,653,914	335,032,803	86.46

本款は、前年度対比 45,378,889円 (13.54%) 減少した。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

款 14 使用料及び手数料 (構成比 0.98%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	307,391,000	308,199,000	99.74
調定額	326,916,336	328,718,083	99.45
収入済額	308,361,236	311,521,773	98.99

本款は、前年度対比 3,160,537円 (1.01%) 減少した。

増減内訳は、総務使用料、民生使用料、農林水産業使用料、土木使用料、衛生手数料、商工手数料、土木手数料、消防手数料の増、及び衛生使用料、商工使用料、教育使用料、総務手数料、民生手数料、農林水産業手数料の減である。

収入未済額は、道路橋梁使用料、住宅使用料、保健衛生手数料である。

款 15 国庫支出金 (構成比 16.92%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	6,726,234,200	11,164,227,000	60.25
調定額	6,548,820,469	10,693,372,690	61.24
収入済額	5,343,277,069	9,677,511,490	55.21

本款は、前年度対比 4,334,234,421円 (44.79%) 減少した。

増減内訳は、民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、総務費国庫委託金、民生費国庫委託金、農林水産業費国庫委託金の増及び教育費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金の減、消防費国庫負担金の皆増、災害復旧費国庫補助金の皆減である。

収入未済額は、社会福祉費負担金、総務管理費補助金、道路橋梁費補助金、住宅費補助金、保健体育費補助金である。

款 16 県支出金 (構成比 4.93%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,890,038,000	1,954,321,000	96.71
調定額	1,798,081,712	1,797,992,385	100.00
収入済額	1,555,668,712	1,588,772,385	97.92

本款は、前年度対比 33,103,673円 (2.08%) 減少した。

増減内訳は、民生費県負担金、衛生費県負担金、民生費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金、教育費県補助金、総務費県委託金、民生費県委託金の増、及び教育費県負担金、総務費県補助金、衛生費県補助金の減、商工費県補助金、労働費県補助金、農林水産業県委託金の皆増、災害復旧費県補助金、教育費県委託金の皆減である。

収入未済額は、農業費補助金、農地費補助金、林業費補助金、商工費補助金である。

款 17 財産収入 (構成比 0.19%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	47,920,000	44,390,000	107.95
調定額	59,130,124	43,564,131	135.73
収入済額	59,130,124	43,564,131	135.73

本款は、前年度対比 15,565,993円 (35.73%) 増加した。

増減内訳は、財産貸付収入、不動産売払収入の増及び利子及び配当金、物品売払収入の減である。

款 18 寄附金 (構成比 7.56%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,365,449,000	1,474,020,000	160.48
調定額	2,386,415,361	1,505,194,504	158.55
収入済額	2,386,415,361	1,505,194,504	158.55

本款は、前年度対比 881,220,857円 (58.55%) 増加した。

増減内訳は、総務費寄附金、民生費寄附金、土木費寄附金、教育費寄附金の増、労働費寄附金、

衛生費寄附金の皆減である。

款 19 繰入金 (構成比 3.67%) 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,158,445,000	1,512,206,000	76.61
調定額	1,157,844,945	1,510,799,147	76.64
収入済額	1,157,844,945	1,510,799,147	76.64

本款は、前年度対比 352,954,202円 (23.36%) 減少した。

増減内訳は、国民健康保険特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、奨学金積立基金繰入金の増 及び公共施設等整備基金繰入金、信州須坂ふるさと応援繰入金の減、財政調整基金繰入金、商工業振興基金繰入金、用品調達基金繰入金の皆増、動物園みんなの夢基金繰入金の皆減である。

款 20 繰越金 (構成比 3.46%) 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,091,959,500	627,552,076	174.00
調定額	1,091,960,395	627,552,767	174.00
収入済額	1,091,960,395	627,552,767	174.00

本款は、前年度対比 464,407,628円 (74.00%) 増加した。

款 21 諸収入 (構成比 6.48%) 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,067,695,000	2,122,297,000	97.43
調定額	2,118,845,779	2,170,927,595	97.60
収入済額	2,047,267,581	2,104,468,504	97.28

本款は、前年度対比 57,200,923円 (2.72%) 減少した。

増減内訳は、市預金利子、出納員貸付金元利収入、農商工観共創支援貸付金元利収入、消防費受託事業収入の増 及び 延滞金、住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学金貸付金元利収入、地域づくり団体等活動支援貸付金元利収入、社会福祉法人貸付金元利収入、雑入、過年度収入の減、違約金及び延納利息の皆減である。

款 22 市債 (構成比 12.33%) 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,953,400,000	6,605,400,000	74.99
調定額	3,894,700,000	4,032,100,000	96.59
収入済額	3,894,700,000	4,032,100,000	96.59

本款は、前年度対比 137,400,000円 (3.41%) 減少した。

増減内訳は、民生債、農林水産業債、土木債、消防債、臨時財政対策債、総務債の増 及び衛生債、商工債、教育債、災害復旧債の減、労働債の皆増、減収補填債の皆減である。

一般会計款別歳出

款 1 議会費 (構成比 0.67%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	213,102,000	213,694,000	—
補正予算額	△4,756,000	△6,876,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	208,346,000	206,818,000	100.74
支出済額	203,770,968	204,584,349	99.60
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	4,575,032	2,233,651	204.82
執行率	97.80	98.92	—

支出済額は、議会費である。

款 2 総務費 (構成比 21.10%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	3,471,146,000	2,770,434,000	—
補正予算額	2,586,981,000	6,943,883,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	502,256,200	0	—
予備費支出及び流用	3,032,132	0	—
予算現額	6,563,415,332	9,714,317,000	67.56
支出済額	6,427,797,144	9,094,973,749	70.67
翌年度繰越額	4,587,000	502,256,200	0.91
不用額	131,031,188	117,087,051	111.91
執行率	97.93	93.62	—

支出済額の主なものは、総務管理費である。

なお、翌年度への繰越として、戸籍住民基本台帳費に繰越明許費がある。

款 3 民生費 (構成比 27.85%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	7,224,241,000	7,066,656,000	—
補正予算額	1,616,139,000	785,954,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	399,000,000	44,260,000	—
予備費支出及び流用	0	3,014,000	—
予算現額	9,239,380,000	7,899,884,000	116.96
支出済額	8,485,164,066	7,178,666,664	118.20
翌年度繰越額	359,019,640	399,000,000	89.98
不用額	395,196,294	322,217,336	122.65
執行率	91.84	90.87	—

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

なお、翌年度への繰越として、社会福祉総務費、児童福祉総務費、児童措置費に繰越明許費、子

育て支援センター費に事故繰越しがある。

款 4 衛生費 (構成比 5.47%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,693,730,000	1,871,781,000	—
補正予算額	96,010,000	9,105,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	477,566,276	—
予備費支出及び流用	0	745,050	—
予算現額	1,789,740,000	2,359,197,326	75.86
支出済額	1,666,779,963	1,948,202,658	85.55
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	122,960,037	410,994,668	29.92
執行率	93.13	82.58	—

支出済額の主なものは、保健衛生費である。

款 5 労働費 (構成比 0.63%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	200,027,000	173,260,000	—
補正予算額	△1,125,000	△1,876,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	198,902,000	171,384,000	116.06
支出済額	190,706,076	163,239,805	116.83
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	8,195,924	8,144,195	100.64
執行率	95.88	95.25	—

支出済額は、労働諸費である。

款 6 農林水産業費 (構成比 2.63%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	915,449,000	763,074,000	—
補正予算額	△18,217,000	15,218,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	172,980,000	10,010,000	—
予備費支出及び流用	253,400	2,090,000	—
予算現額	1,070,465,400	790,392,000	135.43
支出済額	802,688,982	591,168,639	135.78
翌年度繰越額	226,547,400	172,980,000	130.97
不用額	41,229,018	26,243,361	157.10
執行率	74.99	74.79	—

支出済額の主なものは、農業費、農地費である。

なお、翌年度への繰越として、農業振興費、土地改良事業費、林業振興費に繰越明許費がある。

款 7 商工費 (構成比 5.94%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,577,441,000	1,554,845,000	—
補正予算額	336,669,000	355,253,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	40,000,000	30,360,000	—
予備費支出及び流用	2,000,000	178,200	—
予算現額	1,956,110,000	1,940,636,200	100.80
支出済額	1,809,746,597	1,868,141,139	96.87
翌年度繰越額	88,700,000	40,000,000	221.75
不用額	57,663,403	32,495,061	177.45
執行率	92.52	96.26	—

支出済額は、商工費である。

なお、翌年度への繰越として、商工業振興費に繰越明許費がある。

款 8 土木費 (構成比 12.21%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	3,923,008,000	3,229,752,000	—
補正予算額	654,005,000	92,026,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	972,370,000	197,223,400	—
予備費支出及び流用	218,900	218,269	—
予算現額	5,549,601,900	3,519,219,669	157.69
支出済額	3,718,728,184	2,480,430,709	149.92
翌年度繰越額	1,789,944,000	972,370,000	184.08
不用額	40,929,716	66,418,960	61.62
執行率	67.01	70.48	—

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、道路新設改良費、河川総務費、住宅管理費に繰越明許費がある。

款 9 消防費 (構成比 3.40%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,051,103,000	863,174,000	—
補正予算額	△1,032,000	△11,494,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	2,898,500	0	—
予備費支出及び流用	684,168	0	—
予算現額	1,053,653,668	851,680,000	123.71
支出済額	1,035,648,544	842,234,299	122.96
翌年度繰越額	0	2,898,500	皆減
不用額	18,005,124	6,547,201	275.00
執行率	98.29	98.89	—

支出済額は、消防費である。

款 10 教育費 (構成比 13.43%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,763,014,000	6,976,194,000	—
補正予算額	△19,761,000	521,421,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	1,547,881,000	120,054,500	—
予備費支出及び流用	107,157	1,200,000	—
予算現額	4,291,241,157	7,618,869,500	56.32
支出済額	4,092,721,755	5,931,738,618	69.00
翌年度繰越額	19,800,000	1,547,881,000	1.28
不用額	178,719,402	139,249,882	128.34
執行率	95.37	77.86	—

支出済額の主なものは、社会教育費、保健体育費である。

なお、翌年度への繰越として、保健体育総務費に繰越明許費がある。

款 11 公債費 (構成比 6.40%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,977,739,000	1,887,621,000	—
補正予算額	△25,159,000	△18,365,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	1,952,580,000	1,869,256,000	104.46
支出済額	1,949,579,469	1,866,447,181	104.45
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	3,000,531	2,808,819	106.83

款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	20,000,000	20,000,000	—
補正予算額	0	0	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	△6,295,757	△7,445,519	—
予算現額	13,704,243	12,554,481	109.16
支出済額	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	—

款 13 災害復旧費 (構成比 0.27%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	0	159,515,000	—
補正予算額	0	0	—
継続費及び繰越事業費繰越額	106,150,000	1,574,455,900	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	106,150,000	1,733,970,900	6.12
支出済額	81,303,000	1,133,397,600	7.17
翌年度繰越額	0	106,150,000	皆減
不用額	24,847,000	494,423,300	5.03
執行率	76.59	65.36	—

支出済額は、農林水産業施設災害復旧費である。

[特別会計]

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、5,018,604,000円で、前年度対比 0.29%減少した。

これに対する決算額は、歳入 4,937,106,201円（前年度対比 99.89%）

歳出 4,867,331,296円（前年度対比 99.99%）であり、

歳入歳出差引額 69,774,905円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,018,604,000	5,033,287,000	99.71
調定額	5,039,995,999	5,075,799,125	99.29
収入済額	4,937,106,201	4,942,546,869	99.89
不納欠損額	19,460,110	19,138,480	101.68
収入未済額	83,429,688	114,113,776	73.11
予算対比	98.38	98.20	—
調定対比	97.96	97.37	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は、前年度対比 5,440,668円減少した。

収入済額の内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,018,604,000	5,033,287,000	99.71
支出済額	4,867,331,296	4,867,686,910	99.99
不用額	151,272,704	165,600,090	91.35
執行率	96.99	96.71	—

当年度の支出済額は、前年度対比 355,614円減少した。

支出済額の内訳は、保険給付費である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
当年度現年課税分	955,011,000	1,029,511,800	1,004,782,990	21,600	24,707,210	105.21	97.60
当年度滞納繰越分	35,155,000	111,307,692	34,173,960	19,391,064	57,742,668	97.21	30.70
計	990,166,000	1,140,819,492	1,038,956,950	19,412,664	82,449,878	104.93	91.07
前年度現年課税分	944,503,000	1,006,133,200	978,572,736	54,700	27,505,764	103.61	97.26
前年度滞納繰越分	50,266,000	159,463,921	54,599,477	19,083,780	85,780,664	108.62	34.24
計	994,769,000	1,165,597,121	1,033,172,213	19,138,480	113,286,428	103.86	88.64
増減	△4,603,000	△24,777,629	5,784,737	274,184	△30,836,550	1.07	2.43
前年度対比	99.54	97.87	100.56	101.43	72.78	-	-

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比274,184円（1.43%）増加した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位：円・%

区分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	1,038,956,950	3,443,686,614	30.17	2,944,307,847	35.29
前年度	1,033,172,213	3,433,800,332	30.10	2,942,238,453	35.12
比較	100.56	100.29	0.07	100.07	0.17

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

（3月31日現在）

区分	国保加入者				
	世帯数	被保険者数(人)	加入率(%)		介護2号被保険者数(人)
			世帯数	被保険者数	
当年度	6,591	10,481	32.30	21.00	3,161
前年度	6,753	10,796	33.22	21.47	3,310
比較	△162	△315	△0.92	△0.47	△149

国保加入状況は、前年度対比で世帯数162世帯（0.92%）、被保険者数315人（0.47%）減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、30ページの基金一覧表を参照

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は8,406,000円で、前年度対比3.38%増加した。

これに対する決算額は、歳入 8,407,456円（前年度対比 102.98%）

歳出 8,271,452円（前年度対比 104.98%）であり、

歳入歳出差引額 136,004円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,406,000	8,131,000	103.38
調定額	8,407,456	8,164,228	102.98
収入済額	8,407,456	8,164,228	102.98
収入未済額	0	0	0
予算対比	100.02	100.41	—
調定対比	100.00	100.00	—

当年度の収入済額は前年度対比 243,228円（2.98%）増加した。

収入済額の主な内訳は、財産収入である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,406,000	8,131,000	103.38
支出済額	8,271,452	7,878,798	104.98
不用額	134,548	252,202	53.35
執行率	98.40	96.90	—

当年度の支出済額は前年度対比 392,654円（4.98%）増加した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については30ページの基金一覧表を参照

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,578,248,000円で、前年度対比 0.44% 減少した。

これに対する決算額は、歳入 4,582,684,031円（前年度対比98.89%）

歳出 4,437,179,880円（前年度対比98.66%）であり、

歳入歳出差引額 145,504,151円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,578,248,000	4,598,406,000	99.56
調定額	4,587,988,529	4,639,510,010	98.89
収入済額	4,582,684,031	4,634,328,972	98.89
不納欠損額	181,990	246,340	73.88
収入未済額	5,122,508	4,934,698	103.81
予算対比	100.10	100.78	—
調定対比	99.89	99.89	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比 51,644,941円（1.11%）減少した。

収入済額の内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損は、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 64,350円（26.12%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,578,248,000	4,598,406,000	99.56
支出済額	4,437,179,880	4,497,579,023	98.66
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	141,068,120	100,826,977	139.91
執行率	96.92	97.81	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の支出済額は前年度対比 60,399,143円（1.34%）減少した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については30ページの基金一覧表を参照

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 721,706,000円で前年度対比 2.90% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 721,388,529円（前年度対比 103.18%）

歳出 719,296,545円（前年度対比 102.90%）であり、

歳入歳出差引額 2,091,984円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	721,706,000	701,377,000	102.90
調定額	722,938,229	700,609,963	103.19
収入済額	721,388,529	699,181,363	103.18
不納欠損額	6,100	26,200	23.28
収入未済額	1,543,600	1,402,400	110.07
予算対比	99.96	99.69	—
調定対比	99.79	99.80	—

当年度の収入済額は前年度対比で、22,207,166円（3.18%）増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 20,100円（76.72%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	721,706,000	701,377,000	102.90
支出済額	719,296,545	699,050,327	102.90
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,409,455	2,326,673	103.56
執行率	99.67	99.67	—

当年度の支出済額は前年度対比 20,246,218円（2.90%）増加した。

その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土地

一般会計における年度末現在高は 4,776,287㎡で、内訳は、公用財産 17,986㎡、公共用財産 1,489,593㎡、普通財産 3,268,708㎡である。

前年度と比較すると、公用財産が 500㎡増加、公共用財産が1,951㎡減少、普通財産が 48,330㎡減少した。特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産が、1,633,036㎡である。

(2) 建物

一般会計における年度末現在高は 233,668㎡で、このうち公用財産は 13,537㎡、公共用財産は 216,855㎡、普通財産は 3,279㎡である。

前年度と比較すると公用財産は 75㎡減少、公共用財産は 1,817㎡減少、普通財産は 215㎡減少した。

特別会計における年度末現在高は9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

(3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,187,200㎡で、立木の推定蓄積量は 1,023㎡増加し、76,429㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は 1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は21㎡増加し、26,063㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500円で、当年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(助)長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権(貸付金)

年度末現在額は 222,445,061円で、前年度末と比較すると 13,701,668円減少した。

増減の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	12,220,947	△5,917,796	6,303,151
社会福祉法人貸付金	8,214,290	△714,284	7,500,006
奨学金貸付金	26,372,000	△2,791,000	23,581,000
須坂温泉貸付金	189,339,492	△3,921,446	185,418,046
合 計	236,146,729	△13,344,526	222,802,203

2 物品(重要物品)

一般会計における重要物品の年度末現在高は 632点で、前年度と比較すると37点増加した。

重要物品が増加したものは、台類1点、室内用品類1点、冷暖房器具類6点、台所用品11点、事務用機器類1点、測定器具類3点、電気機械類9点、通信用機器類1点、医療衛生機器類1点、消火機器類2点、試験検査機器類8点、情報処理機器類1、楽器類1、雑品類3点、減少したものは、車類6点、動力機械類3点、土木機械類1点、その他機器類2点である。特別会計における重要物品の異動は無い。

3 基金

(1) 積立基金

単位：円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,911,518,000	542,365,000	500,000,000	2,953,883,000
減債基金	56,798,000	223,239,000	0	280,037,000
公共施設等整備基金	1,250,677,000	495,932,000	4,000,000	1,742,609,000
職員退職手当基金	55,914,000	2,000	0	55,916,000
社会福祉基金	44,898,000	332,000	0	45,230,000
商工業振興基金	4,956,140	3,000	304,000	4,655,140
文化財取得基金	4,610,000	1,000	0	4,611,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,914,000	5,000	0	9,919,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,830,000	4,000	0	7,834,000
奨学金積立基金	29,366,500	4,278,000	1,392,000	32,252,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	2,473,305	2,056,000	0	4,529,305
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	642,996,797	1,509,733,000	642,996,797	1,509,733,000
新エネルギー発電事業基金	1,260,296	229,418	0	1,489,714
国民健康保険基金	490,276,000	6,832,000	0	497,108,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	213,113,000	5,412,000	0	218,525,000
介護給付費準備基金	647,984,000	29,655,000	0	677,639,000
合 計	6,725,938,176	2,820,078,418	1,148,692,797	8,397,323,797

年度末現在高の合計を前年度と比較すると 1,671,385,621円増加した。

(2) 運用基金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
用品調達基金 ※1	800,000	△800,000	0
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※2	1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※3	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※4	3,600,000	0	3,600,000
福祉医療費資金貸付基金 ※5	2,000,000	0	2,000,000
生活支援金貸付基金 ※6	500,000	0	500,000

※1 運用額は前年度より 41,187円増の 882,364円、純利益 194,187円は一般会計へ繰入。

※2 運用額は前年度より 3,260,200円増の 11,785,205円（県収入証紙分 8,525,000円、郵便切手類等分 3,260,205円）、売り捌き手数料 594,069円は一般会計へ繰入。

※3※4※5 運用(貸付)額及び運用(貸付)件数はない。

※6 運用(貸付)額は前年度より 23,000円減の164,000円で、運用件数は7件である。